

2021年3月期 決算概要・事業の状況

2021年5月18日

代表取締役社長 齋藤 潔

目次

2021年3月期 決算概要

- 経営成績
- セグメント別の状況
- 事業区分別の状況
- 売上原価・販管費
- 貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書
- 配当

2022年3月期 事業の状況

- 事業環境
- 経営戦略
- 2022年3月期の見通し

事業区分の見直し

新区分	内容
通信システム	通信事業向けのシステム開発で、主に通信インフラを構成するシステム及び携帯端末のソフトウェア開発
ノード	固定網やモバイル網を構成する交換ノード、伝送装置、次世代ノードシステムに搭載されるソフトウェアの開発
モバイルネットワーク	モバイル網を構成する無線基地局や携帯端末等に搭載されるソフトウェアの開発
ネットワークマネジメント	通信ネットワークの運用・保守を支援する管理システムの開発
オープンシステム	開発に必要な外部仕様やインターフェース情報が公開されているオープン技術を用いた開発で、主に業務システムやWebを使ったビジネスシステムのソフトウェア開発
公共	官公庁／地方自治体／社会インフラ関連システムの開発
流通・サービス	運輸・輸送／小売業／インターネットビジネス関連システムの開発
金融	銀行／証券／保険／クレジットカード業関連システムの開発
情報通信	通信事業者が手掛けるコンテンツ配信やポイントサービス等の情報サービスに関わるシステム開発
その他	その他業界、各種企業向けシステムの開発
組み込みシステム	デジタル家電、自動車、ロボット、計量器等に組み込まれるソフトウェアの開発
その他	自社製品の販売、システムインテグレーション、システムの保守・運用・オペレーション

2021年3月期の決算概要

systems

経営成績

売上高・利益ともに業績予想を上回り、売上高は過去最高 6期連続の増収・営業増益

	2020年3月期		2021年3月期			前期比 増減率	対業績予想 達成率
	実績金額	売上比	計画値	実績金額	売上比		
売上高	30,825	—	31,000	31,318	—	1.6%	101.0%
営業利益	3,337	10.8%	3,100	3,370	10.8%	1.0%	108.7%
当期純利益	2,293	7.4%	2,100	2,281	7.3%	▲0.5%	108.7%
1株当たり 当期純利益	163.38円	—	149.57円	162.54円	—	—	—
R O E	6.7%	—	—	6.4%	—	—	—

単位：百万円

セグメント別の状況

セグメント別 売上高内訳

	2020.3	2021.3	増減額	営業利益
ソフトウェア 開発関連	29,030	29,856	826 (2.8%)	3,195 (1.5%)
プロダクト・ サービス ("その他"事業)	1,795	1,461	▲334 (▲18.6%)	181 (▲6.8%)
全体	30,825	31,318	493 (1.6%)	3,370 (1.0%)

単位：百万円、（）内は前期比増減率

- ソフトウェア開発の売上高は2.8%増加
- プロダクト・サービスは前期大型案件の反動減
業績予想14億円は達成

事業区分別の状況(通信システム)

通信システム 売上高内訳

	2020.3	2021.3	前期比 増減額	前期比 増減率
ノード	2,411	2,738	327	13.6%
モバイル ネットワーク	2,147	2,404	257	11.9%
ネットワーク マネジメント	5,066	4,018	▲1,048	▲20.7%
通信システム	9,626	9,162	▲464	▲4.8%

単位：百万円

- ノード、モバイルネットワークで5G関連が増加
- ネットワークマネジメントは、既存の通信サービスに関わる開発が減少

事業区分別の状況(オープンシステム)

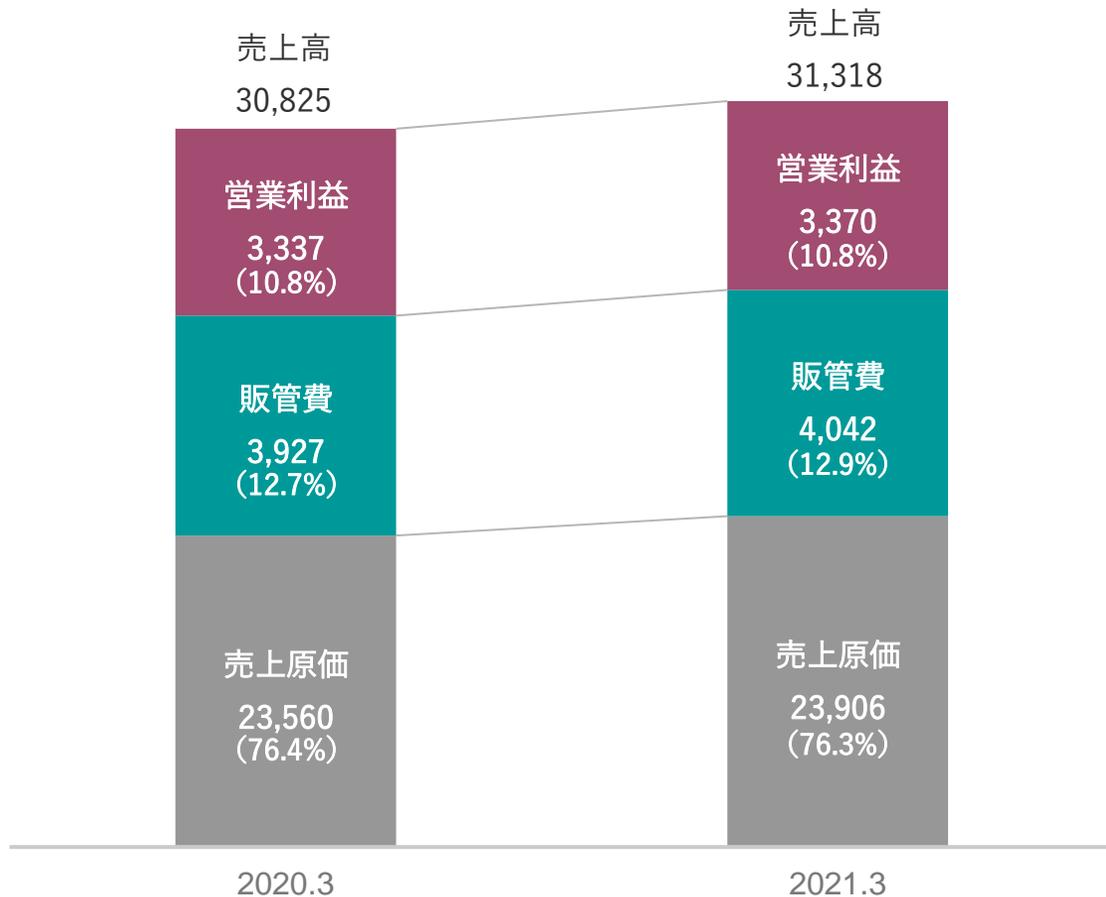
オープンシステム 売上高内訳

	2020.3	2021.3	前期比 増減額	前期比 増減率
公共	5,976	5,493	▲483	▲8.1%
流通・サービス	7,088	8,106	1,018	14.4%
金融	1,581	1,651	70	4.4%
情報通信	1,479	2,042	563	38.0%
その他	1,901	2,250	349	18.4%
オープンシステム	18,027	19,543	1,516	8.4%

- 公共はエネルギー関連が増加も、官公庁関連が減少
- 流通・サービスはインターネットビジネス関連が拡大継続
- 情報通信はB2X関連が増加

単位：百万円

売上原価・販管費



単位：百万円、（）内は売上比

売上原価

- 売上原価率は前期に比べて0.1ポイント改善

販管費

- 売上高販管費率は前期に比べて0.2ポイント増加
- 間接部門の人員増、新入社員の配属前研修期間の延長による人件費の増加

(販管費の主な内訳)

人件費：3,248百万円（前期比104百万円増）

研究開発費：79百万円（前期比65百万円増）

(要約) 貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書

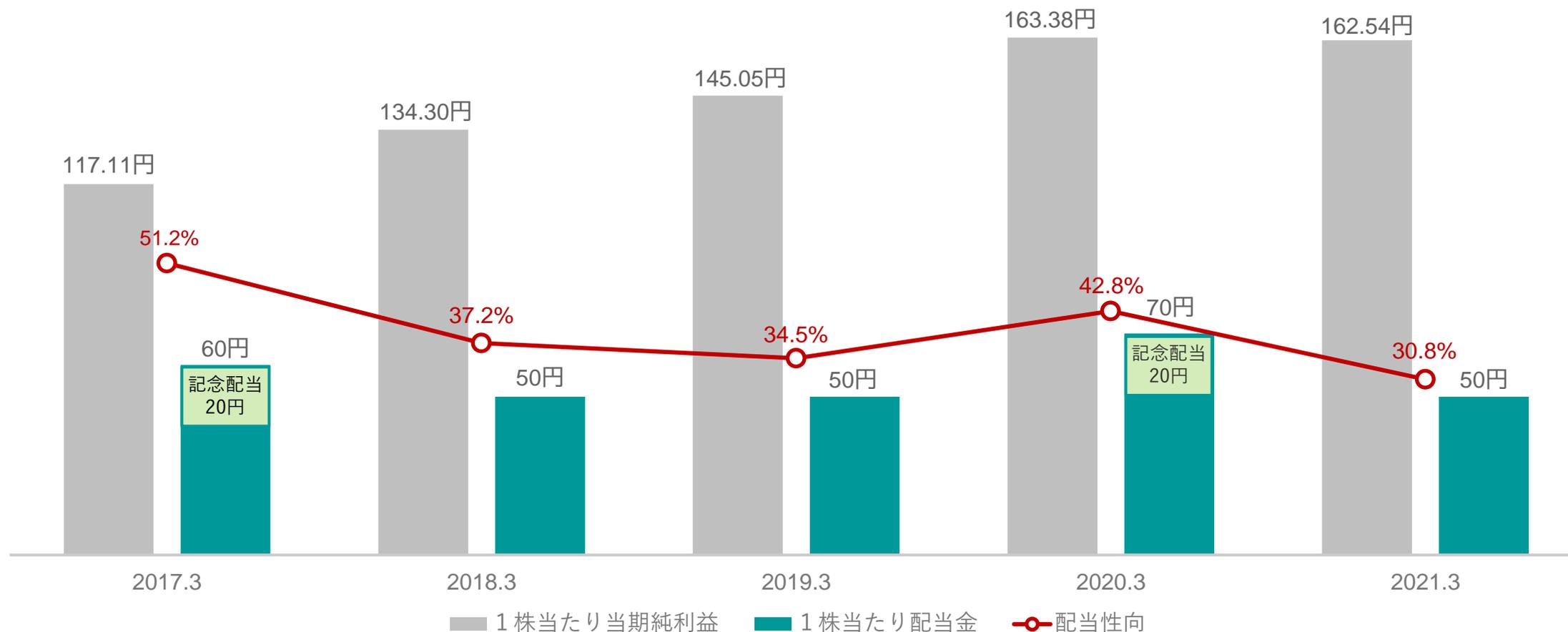
	2020年3月期	2021年3月期	前期比 増減額
資産の部	42,807	44,307	1,499
流動資産	29,190	29,811	620
固定資産	13,617	14,495	878
負債の部	7,933	8,115	182
流動負債	6,773	6,619	▲153
固定負債	1,159	1,496	336
純資産の部	34,874	36,191	1,316
株主資本	34,848	36,146	1,298
評価・換算差額等	26	44	18
自己資本比率	81.5%	81.7%	—
1株当たり純資産	2,483.95円	2,577.79円	93.84円

	2020年3月期	2021年3月期	前期比 増減率
営業活動CF	2,995	2,238	▲25.3%
投資活動CF	93	342	265.2%
財務活動CF	▲702	▲983	39.9%
現金等増減額	2,386	1,597	▲33.1%
現金等期首残高	16,048	18,434	14.9%
現金等期末残高	18,434	20,032	8.7%

単位：百万円

配当

2021年3月期： 1株当たり50円(中間配当25円、期末配当25円)



2022年3月期 事業の状況

systems

事業環境

systems

国内市場

経済全体

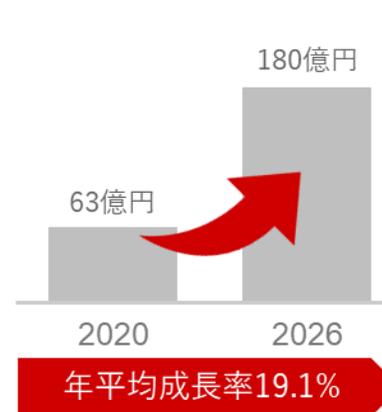
- (-) コロナ長期化／景気の下振れリスク
- (+) 対面型サービスの減少、巣ごもり消費の拡大
- (+) Afterコロナ(産業構造、社会的な課題が変化)
- (+) 政府の景気刺激策による下支え
- (+) キャッシュレス決済の普及促進(2025年に決済比率40%へ)

IT市場

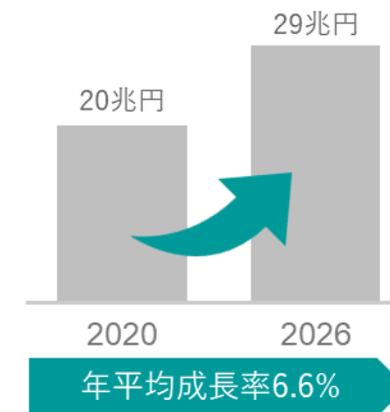
- (+) 各種景気予測は2020年を底に回復※
- (+) ソフトウェア投資は増加基調※
- (+) 企業のデジタルトランスフォーメーション志向
- (+) 行政のデジタル化
- (+) GIGAスクール構想

※ 巻末資料：IDC「国内産業分野／企業規模／年商規模別 IT支出予測」参照
 日本銀行「日銀短観 ソフトウェア投資額」参照
 経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」参照

ローカル5G



消費者向けEコマース



市場	分野	2020年度	2026年度	年平均成長率
プラットフォーム	クラウドサービス、データセンター、エッジコンピューティング	24,797億円	46,529億円	11.1%
	ローカル5G	63億円	180億円	19.1%
xTech	EdTech (教育)	2,346億円	3,469億円	6.7%
	スマートペイメント	108兆円	148兆円	5.4%
	AdTech (広告)	17,701億円	23,322億円	4.7%
	オムニチャネルコマース	57兆円	81兆円	6.1%
	消費者向けEコマース (B2C EC)	20兆円	29兆円	6.6%
	スマートシティプラットフォーム	7,836億円	13,131億円	9.0%

出典：野村総合研究所「ITナビゲーター2021年版(2020年12月発行)」

通信市場

市場全体

- 5G本格展開を見据えて、国内通信機器の需要は拡大予測※
- 総務省が6G総合戦略「Beyond 5G」を推進

※ 巻末資料：CIAJ「通信機器中期需要予測」参照

NTTの動向

- 次世代通信システム(IOWN、5G/6G)計画が進行
 - 中期経営戦略『Your Value Partner 2025』
 - 富士通とIOWN推進で提携
 - NECと資本業務提携
- NTTグループ再編
 - 役割整理、移動固定融合でシステム需要喚起期待

5Gの整備計画

2020	2021	2022	2023
割当から2年以内に全都道府県でサービス開始	5年以内に全国の50%以上のメッシュで基地局展開 申請4者の計画を合わせると5G基地局展開率は98.0% 全国の事業可能性のあるエリアほぼすべてに5G基盤が展開予定		
5G用周波数次期割当の検討			
ローカル5Gの検討			
課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証			

多様な5Gサービスの
展開・推進

IOWN技術開発ロードマップ

	2020	2021	2022	2023	2024	2025
大容量低遅延データ通信方式	[進捗バー]					
光/無線アクセス大容量化	[進捗バー]					
データセントリック型ICTインフラの実現	[進捗バー]					
多地点、超高速、低遅延なクラウドコンピューティングの実現	[進捗バー]					
ICTインフラにおけるエネルギー効率の飛躍的向上	[進捗バー]					

方式検討
仕様整備

経営戦略

systems

- システム開発事業の基盤拡大
- 新たな収益源となるビジネスの創出
- 多様な人材が活躍する組織風土の醸成

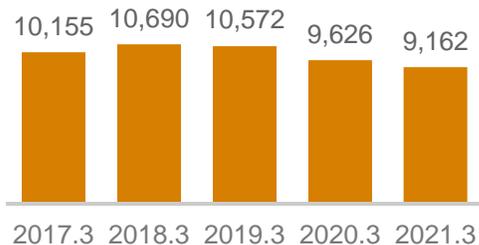
分野に特化した開発ノウハウ・業務ノウハウ強化により、他社との差別化を推進

システム開発事業の基盤拡大

主力3分野へのコミットメント

次世代通信システムへの着実な貢献

①通信分野：92 億円（構成比率31%）



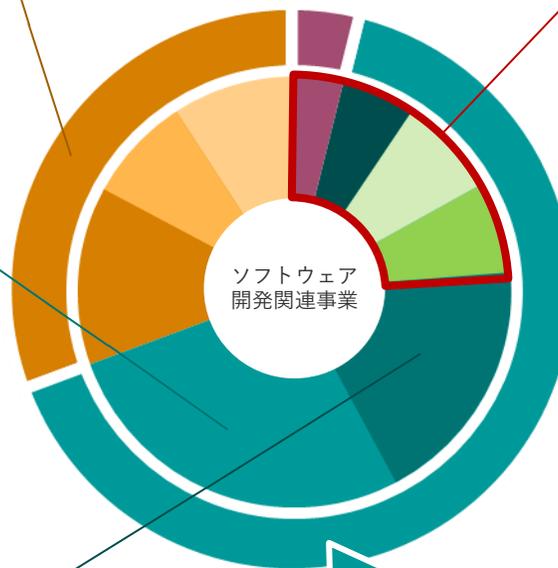
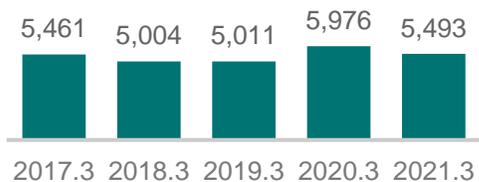
成長の原動力

②流通・サービス分野：81 億円（構成比率27%）



中長期的に領域を拡大

③公共分野：55 億円（構成比率18%）



成長に向けた領域拡大

- 「情報通信」分野の拡大
- “モビリティ”分野への展開
(コネクテッドカーは5GとAIの活用領域としても注目)



開発技術の競争力強化・付加価値向上

- ・フルスタックエンジニア教育の推進
- ・分野に特化した開発ノウハウ、業務ノウハウの蓄積



新たな収益源となるビジネスの創出

市場の変化

- オンライン授業の急拡大
- GIGAスクール構想が進行
- EdTechの潮流

- 文教市場の変化に応える製品・サービスの提供
- 大手SIer(プライムベンダー)との協業拡大
- 新商品開発のための研究開発活動の推進



PC管理者様向け

多台数のPC運用でお悩みの方に。
PC教室、貸出ノートPCの管理に最適。

V-Boot



PC授業を行う教員様向け

スムーズなPC授業をサポート。
Windows/Mac/LinuxのマルチOS対応。

V-Class



PC管理者様向け

PCメンテナンスの手間を削減。
PCの再起動だけで簡単に環境復元。

V-Recover

多様な人材が活躍する組織風土の醸成

テーマ

1. 「社員がイキイキと働く企業」の実践
2. ワークライフバランス
3. アフターコロナの働き方、体制づくり

- 長時間労働の削減
- 休暇・休日の取得
- 健康経営の推進
- 働き方の選択肢の提供



労働時間

- くるみん認定(男性育児休業、時間外労働、年休取得)
- 時間外上限規制
- 業務フロー改善(手順見直し、システム化)
- 生産性の向上

健康

- 衛生委員会活動推進
- ストレスチェックの活用
- 禁煙の啓発
- 血圧計、体温計の設置
- 健康診断結果の活用
- オフィス環境の改善

働き方

- 在宅勤務制度
- オフィスのネットワーク環境拡充
- テレワーク環境充実

教育

- 階層別研修等を通じた啓蒙
 - 労働安全衛生
 - ハラスメント

優秀な人材の確保

年度	2018	2019	2020	2021
入社人数	187	155	186	134

※2021年度は4月入社のみ的人数

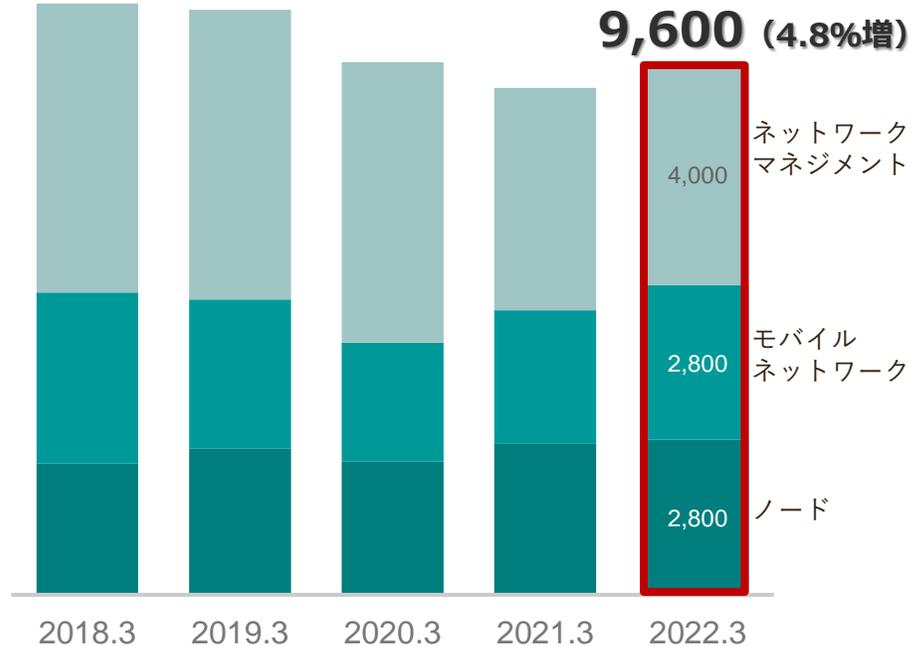
2022年3月期見通し

systems

2022年3月期 見通し①

通信システム

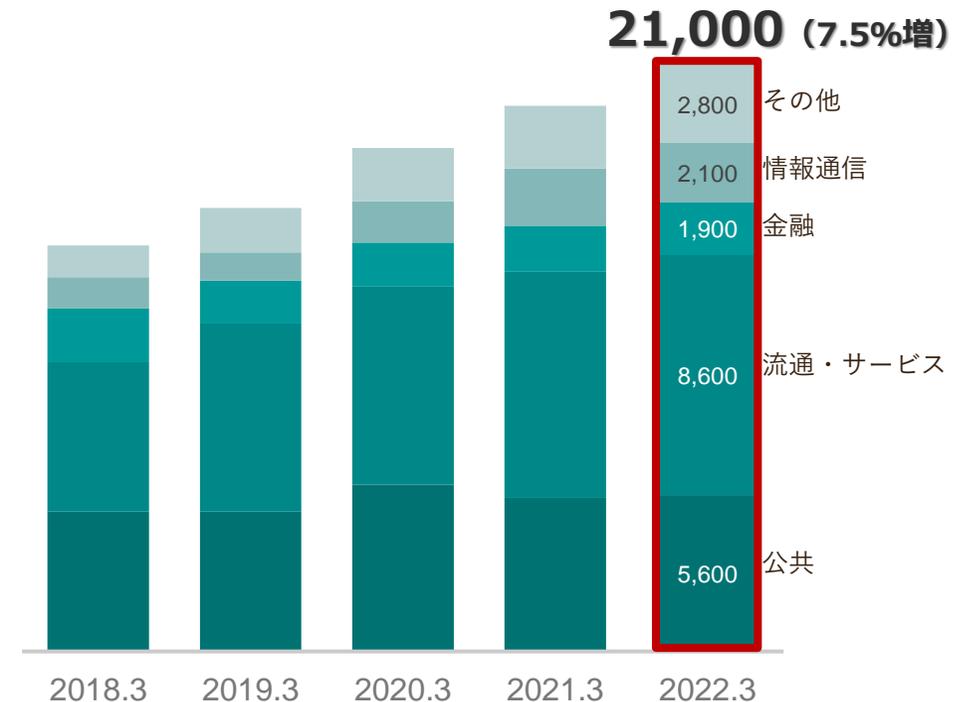
5G無線基地局やIOWN等の次世代通信システム関連の受注により、モバイルネットワークとノードの増加を予想



単位：百万円

オープンシステム

インターネットビジネス関連、インターネットバンキング関連の受注により、流通・サービスと金融の増加を予想

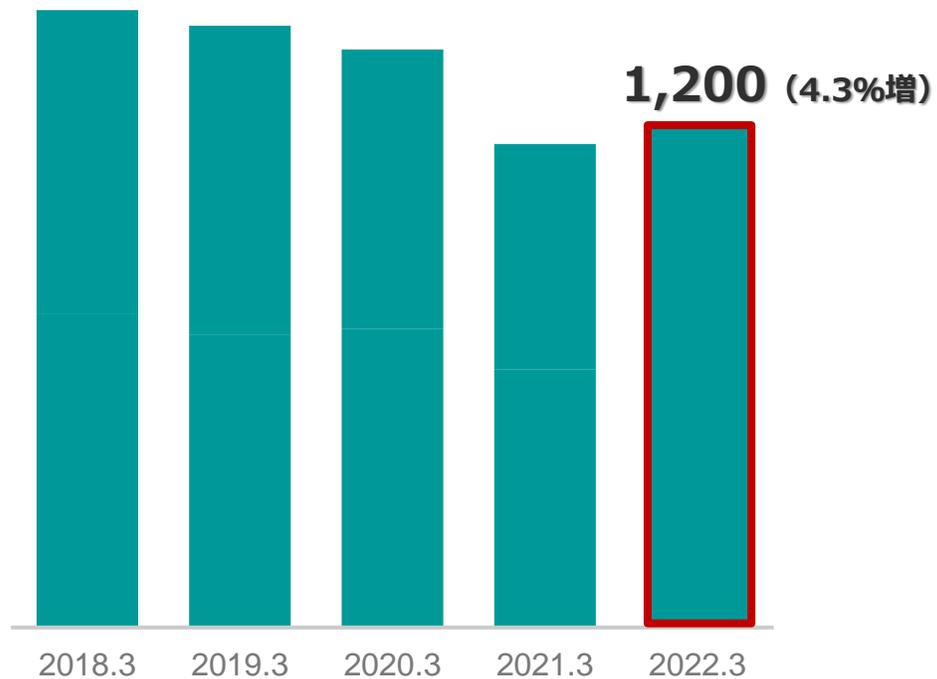


単位：百万円

2022年3月期 見通し②

組み込みシステム

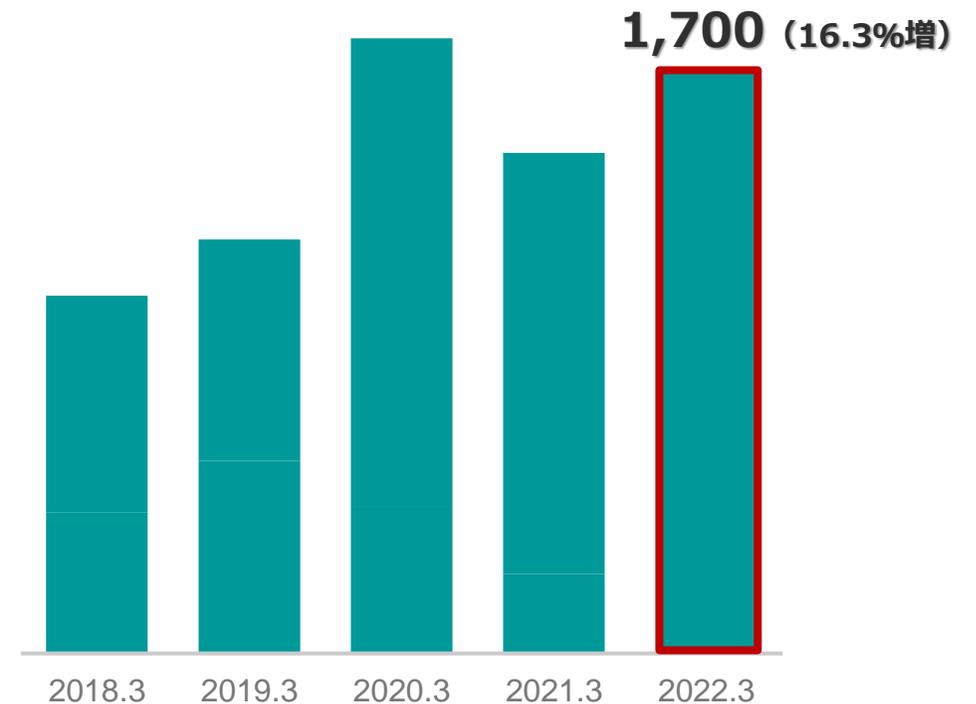
車載システム関連へ展開



単位：百万円

プロダクト・サービス

文教ソリューションに注力



単位：百万円

2022年3月期 見通し(全体)

売上高は335億円(前期比7.0%増)、営業利益は36億円(前期比6.8%増)

セグメント別

	2020.3	2021.3	2022.3	増減額 (増減率)
ソフトウェア 開発	29,030	29,856	31,800	1,944 (6.5%)
プロダクト・ サービス (“その他”事業)	1,795	1,461	1,700	239 (16.3%)
売上高	30,825	31,318	33,500	2,182 (7.0%)
営業利益	3,337	3,370	3,600	230 (6.8%)

単位：百万円

ソフトウェア開発関連事業 事業区分別

	2021.3	2022.3	増減額	増減率	構成 比率
ノード	2,738	2,800	62	2.2%	8.4%
モバイルネットワーク	2,404	2,800	396	16.4%	8.4%
ネットワークマネジメント	4,018	4,000	▲18	▲0.5%	11.9%
通信システム	9,162	9,600	438	4.8%	28.7%
公共	5,493	5,600	107	1.9%	16.7%
流通・サービス	8,106	8,600	494	6.1%	25.7%
金融	1,651	1,900	249	15.1%	5.7%
情報通信	2,042	2,100	58	2.8%	6.3%
その他	2,250	2,800	550	24.4%	8.4%
オープンシステム	19,543	21,000	1,457	7.5%	62.7%
組み込みシステム	1,151	1,200	49	4.3%	3.6%

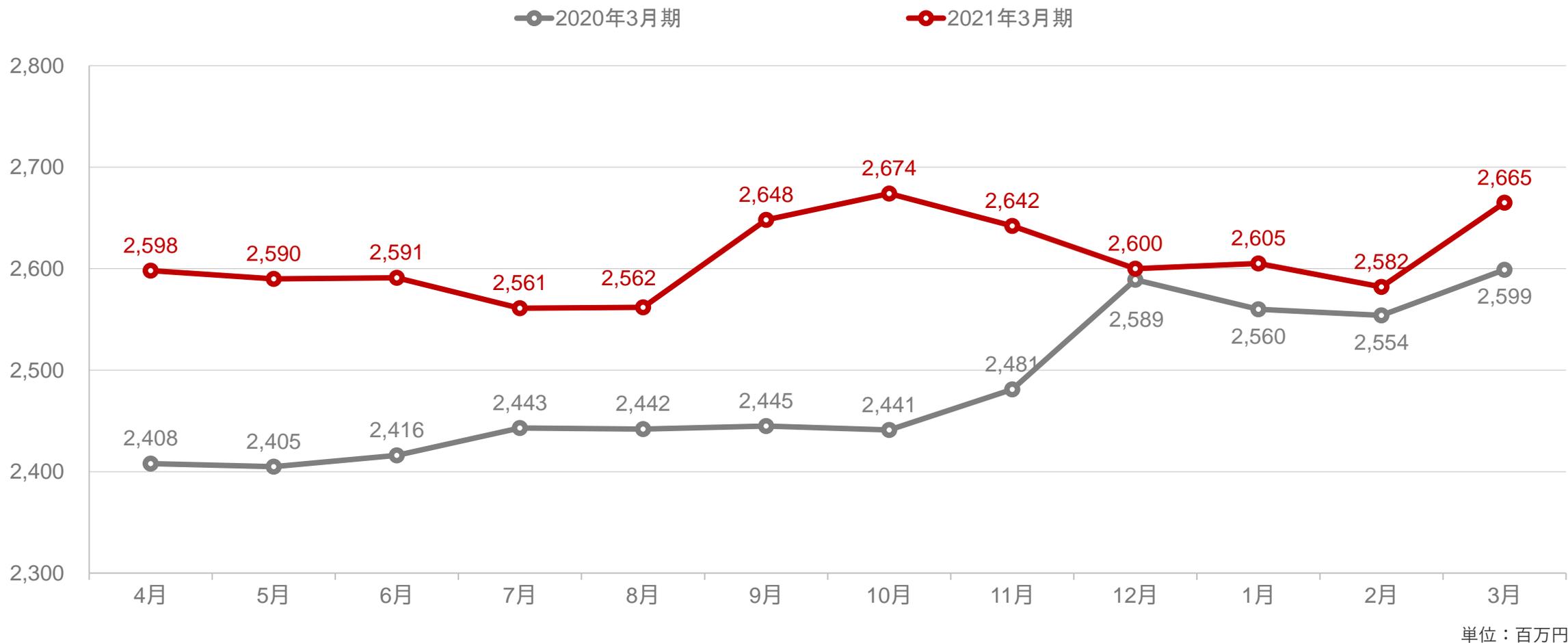
単位：百万円

卷末資料

systems

受注高の推移

受注高の推移(12ヵ月移動平均) ⇒ 年間を通じて26億円近くを維持



主要数値の推移

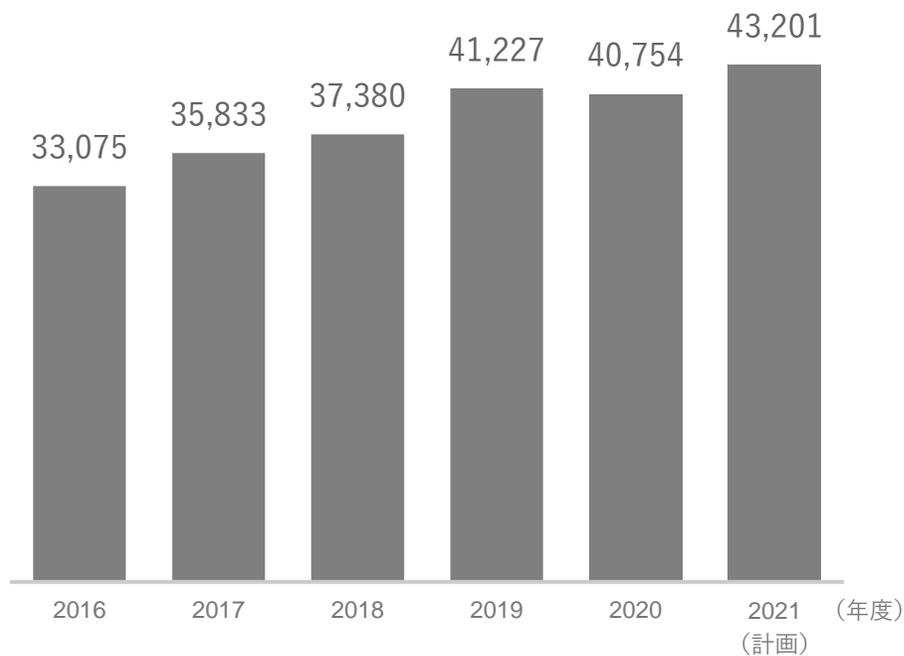
	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期 (予想)
売上高	27,754	29,100	30,825	31,318	33,500
前期比増減率	3.5%	4.8%	5.9%	1.6%	7.0%
営業利益	2,837	3,075	3,337	3,370	3,600
前期比増減率	10.8%	8.4%	8.5%	1.0%	6.8%
対売上高比率	10.2%	10.6%	10.8%	10.8%	10.7%
当期純利益	1,992	2,089	2,293	2,281	2,400
前期比増減率	14.7%	4.9%	9.8%	▲0.5%	5.2%
対売上高比率	7.2%	7.2%	7.4%	7.3%	7.2%
販売費及び一般管理費	3,699	3,780	3,927	4,042	4,100
前期比増減率	2.7%	2.2%	3.9%	2.9%	1.4%
対売上高比率	13.3%	13.0%	12.7%	12.9%	12.2%
設備投資	144	197	118	99	170
前期比増減率	▲85.4%	36.5%	▲39.8%	▲15.8%	70.1%
減価償却費	250	259	260	250	250
前期比増減率	▲3.2%	3.4%	0.7%	▲4.1%	0.0%
1株当たり当期純利益	134.30円	145.05円	163.38円	162.54円	170.94円
自己資本純利益率 (ROE)	5.9%	6.2%	6.7%	6.4%	6.6%

単位：百万円

国内IT市場の推移①

日本銀行「日銀短観 ソフトウェア投資額」

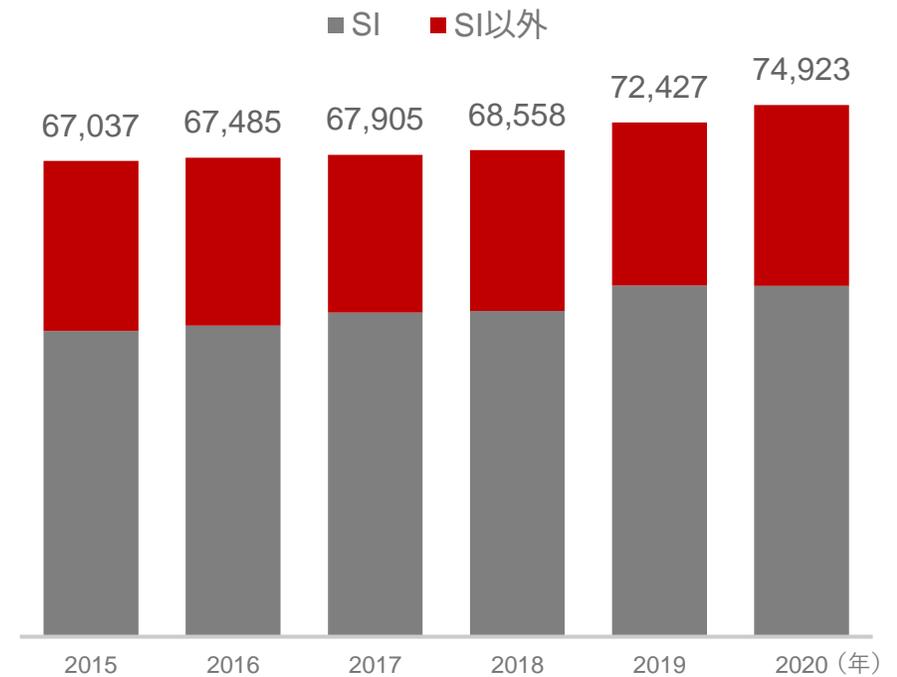
国内企業のソフトウェア投資額[金融機関除く](億円)



出典：日本銀行「日銀短観 ソフトウェア投資額（2021年4月発行）」

経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」

受注ソフトウェアの売上高(億円)



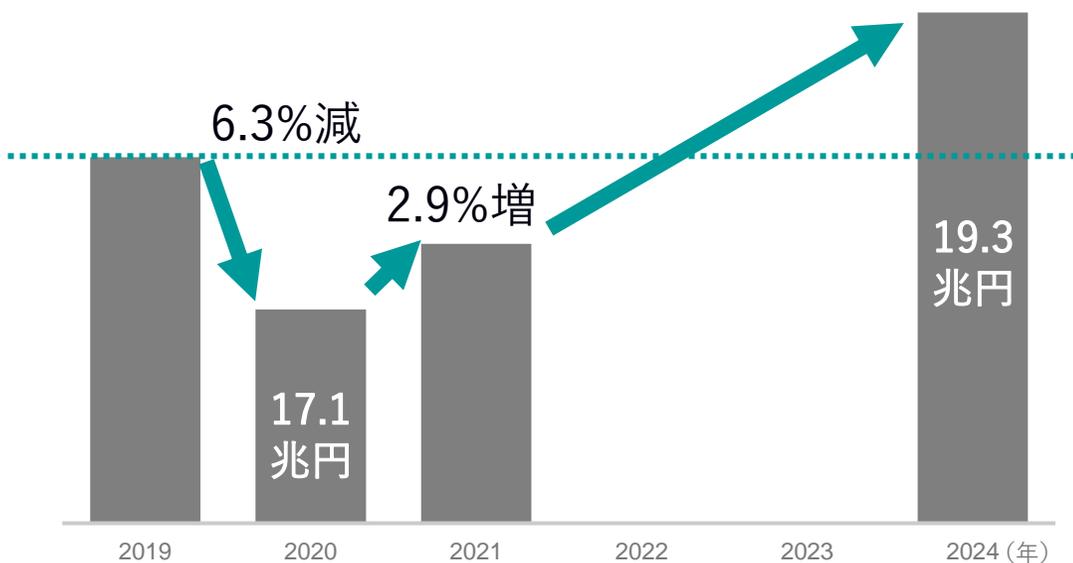
出典：経済産業省「特定サービス産業動態統計調査（2021年4月発行）」

国内IT市場の推移②

IDC「国内IT支出予測」

国内企業のIT支出予測

2021年の国内IT市場規模は前年比2.9%増のプラス成長

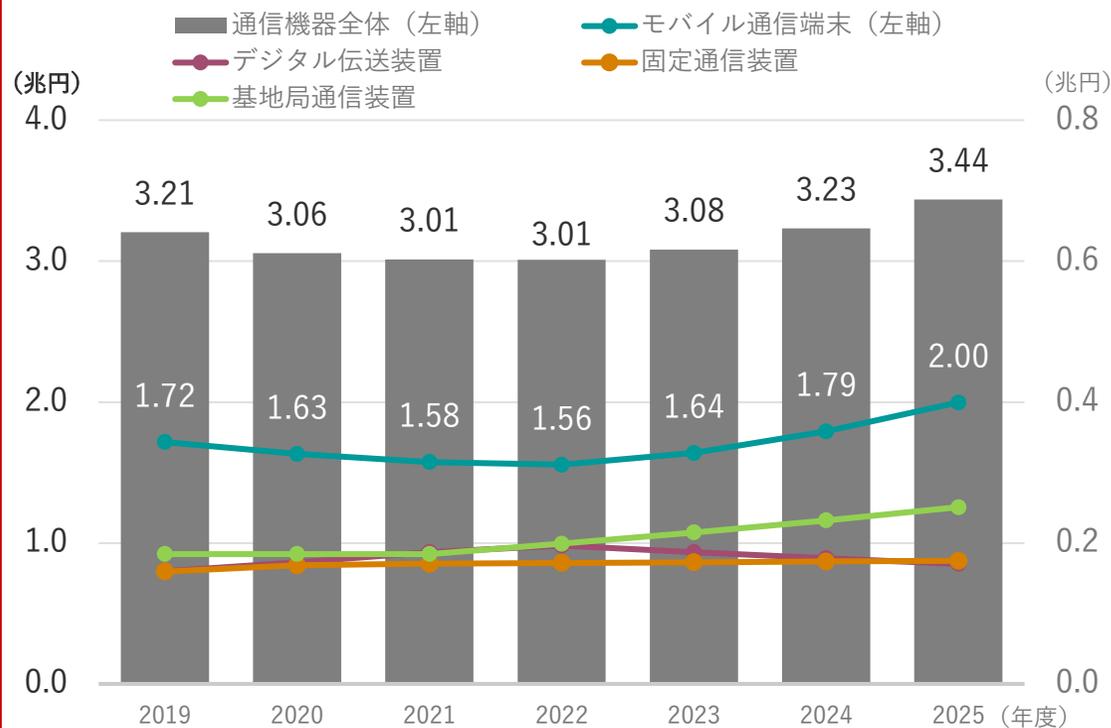


2019年～2024年の年間平均成長率は1.2%

出典：IDC「国内産業分野／企業規模／年商規模別 IT支出予測（2020年1月発行）」

CIAJ「通信機器中期需要予測」

通信機器中期需要予測



出典：CIAJ「通信機器中期需要予測（2020年12月発行）」



株式会社アルファシステムズ

<https://www.alpha.co.jp/>

<本資料の取扱上のご注意>

業績予想等につきましては、本資料の発表日現在におきまして入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合がありますので、あらかじめ、ご了承願います。

<本資料に関する問い合わせ>

〒211-0053 川崎市中原区上小田中6丁目6番1号 本社(中原テクノセンター1号館)

株式会社アルファシステムズ 経営企画本部 広報室

TEL(044)733-4111(代) E-mail: ir@alpha.co.jp